

選考結果総括表

府省庁名 厚生労働省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)勤労者退職金共済機構	理事(理事 長代理) (建設業退職金共済 事業担当)	ひえだ あきと 稗田 昭人	58	H27.10.1	国土交通省大臣官房 総括監察官[OB]	再任	-	-	応募総数 12名 ↓ 書類選考 ↓(3名) 面接 ↓(2名) (1名辞退) 優先順位を付した情報 を踏まえ、任命権者(理 事長)が選任 ↓(1名) 所管大臣に協議

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

独立行政法人勤労者退職金共済機構役員名簿新旧対照表

公募

現 任 者							任命予定者			任命権者	発令予定日
役 職	氏 名	年 齢	当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年 齢	前 歴		
理事長	水野 正望	64	H27.10.1	※1	H30.3.31	三菱製紙(株) 代表取締役専務執行役員				厚生労働大臣	
理 事 (理事長 代理)	稗田 昭人	58	H27.10.1	2	H29.9.30	国土交通省 大臣官房総括監察官【公募】	再 任			理事長	H29.10.1
理 事	三富 則江	52	H29.7.11	2	H29.9.30	厚生労働省大臣官房統計情報 部企画課長 中央労働災害防止協会総務部 長【役員出向】				理事長	
理 事	西川 広親	57	H27.10.1	2	H29.9.30	日本銀行国際局審議役				理事長	
監 事	稲見 弘佳	61	H27.10.1	※2	H30.6.30	(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 建設業事業部長兼資金運用 部長				厚生労働大臣	
監 事 (非常勤)	東 健作	63	H27.10.1 (H22.1.1)	※2	H30.6.30	ドイツ証券(株)投資銀行本部 マネージング・ディレクター (独)勤労者退職金共済機構理事				厚生労働大臣	

※1理事長の任期は、中期目標の期間の末日まで。

※2監事の任期は、理事長の任期の末日(H30.3.31)を含む事業年度についての財務諸表承認日まで。

(独)勤労者退職金共済機構理事長代理（建設業退職金共済事業担当）選任理由

本法人の使命は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与すること等を目的に、事業主の相互共済の仕組みにより、手軽で安心、確実な退職金制度を運営するとともに、勤労者の計画的な財産形成を促進することにある。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、機構全体の業務運営に当たり理事長を補佐するとともに、建設業退職金共済事業本部に係る理事長の権限を代理し、併せて、職員を指揮監督し、迅速かつ確実な退職金支給のための各種取組や「新たな掛金納付方式」の導入の検討等を効果的に実施するとともに、「内部統制の強化」、「情報セキュリティ対策の推進」、「冗費の削減」など独立行政法人の経営運営改革に当たっての課題を的確に実施していくことが求められている。

本件公募に対しては、12人の応募があり、選考委員会による書類選考の結果3人に絞られたが、このうち1名が辞退したことから2名の候補者について選考委員会が面接を行った上で、稗田昭人氏を最適任と認める旨の審査結果を、任命権者である理事長に提示したところ、理事長も同氏を最適任と判断したところである。

任命理由は、直接担当する建設業退職金共済事業について、建設業界の実情を十分踏まえ、関係者との意見の調整を図り、業務処理の簡素化・迅速化、加入促進対策の効果的実施などの課題に関する問題点や改善策を報告書として取りまとめるなど、本法人の有する各種課題の解決に向けて十分な経験を有し、高いマネジメント能力やリーダーシップを発揮することが期待できることに加え、経営運営改革に強い意欲を示していることから、当機構の業務の更なる向上が期待でき、理事長の補佐役として最適任者であると判断したものである。

選考委員会の属性について

【厚生労働省】

- ・ 独立行政法人勤労者退職金共済機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・ 会社（役）員	3名
・ 団体（役）員	2名
<hr/>	
計	5名